

第 75 期

事業報告書

平成14年 4 月 1 日から

平成15年 3 月31日まで

株式会社名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目 3 番17号

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当取引所第75期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

当取引所は、平成14年4月1日に証券会員制法人から株式会社へ組織変更を行い、新たなスタートを切りました。その後、7月には従来の3部1室7課制からフラットな7グループ制へと事務機構の改革を行い、社内の機動性向上を図るとともに、これまで独立した部署がなかった営業部門につきましても、新規上場促進を担当する上場営業と売買促進を担当する市場営業の2グループを新設するなど、機能的かつ効率的に業務の遂行がなされるよう、社内の改革に取り組んでまいりました。なお、本年4月には、業務の効率性を一層高めるべく4グループに再編しております。

長引く不況と市場間競争の激化など、当取引所を取り巻く環境は厳しさを増しており、株式売買高の全国シェアが低下し、また、上場廃止を申請する企業が現れるなか、特に上場メリットのPRを行ってまいりました。例えば、自己株式の買付けにつきましては、売買執行コストの低さと多様な買付け方法をPRし、当取引所の利用を働きかけてまいりました。また、かねてより力を入れております上場会社のインバスター・リレーションズ（IR）へのサポートにつきましては、毎年上場会社が一同に会してアナリストや個人投資家にIRを行う「名証IRエキスポ」を開催するとともに、IR実務担当者のネットワーク「名証IR懇談会」を本年2月に設立いたしました。さらに、東京において「名証上場企業交流会」を初めて開催するなど、当取引所の認知度向上にも積極的に努めてまいりました。

一方、新規上場の促進や売買高の増加、新商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。残念ながら厳しい現状を打開するには至っておりませんが、必ずや将来に向けての礎を築いたものと確信しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長
畔柳 昇

営業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、前半は設備投資の減少傾向が続き、後半は海外経済の景気回復による輸出の増加や企業のリストラ効果により、設備投資は下げ止まりの感が出てきましたが、企業の雇用の余剰感を背景とした厳しい雇用・所得環境により、個人消費が前期に引き続き改善せず、本格的な回復には至りませんでした。

株式市場については、上期途中までは上昇傾向となり、日経平均株価は平成14年5月23日に11,979円の高値を付けましたが、その後は米国株式市場の企業会計に対する不信感や経済の先行き不透明感等による低迷を受け下落基調に転じました。平成15年3月11日には、バブル崩壊後最安値である7,862円を付け、8,000円を割り込んだまま当期末を迎えました。

このような経済環境のなか、当取引所は平成14年4月に株式会社への組織変更を行い、低コストでより機能性の高い組織への転換を図るため、7月には従来の部課制を廃止し、フラットなグループ制を導入いたしました。また、管理職等への年俸制導入など人件費をはじめとするコスト削減策を積極的に実施するなど、新生名古屋証券取引所として、社内体制の確立や一層の合理化・効率化に鋭意努めてまいりました。

この結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

① 取引参加者負担金収入

定額負担金収入は、取引参加者の合併等により6億96百万円（前期比7.4%減）となりました。また、定率負担金収入は、自己株買付の増加により5百万円（同43.4%増）となりました。その結果、取引参加者負担金収入は、7億12百万円（同5.7%減）となりました。

② 上場関係収入

上場手数料収入は、上場会社の資金調達が低調であったものの、新株予約権付社債の大量行使等により2億55百万円（前期比5.9%増）となりました。また、年間上場料収入は、合併、倒産等による上場会社数の減少により3億52百万円（同7.5%減）となりました。その結果、上場関係収入は、6億8百万円（同2.3%減）となりました。

③ 情報関係収入

情報関係収入は、情報提供先等の減少があったため12百万円（前期比18.4%減）となりました。

④ その他営業収益

保管振替業務の運営に関する収入が53百万円（前期比17.6%減）、名証IRエキスポの出展会費が20百万円（同3.6%増）、上場審査料など取扱手数料が8百万円（同31.2%減）となり、その結果、その他営業収益としては、83百万円（同17.7%減）となりました。

以上の結果、営業収益は、14億17百万円（前期比5.2%減）となりました。

（営業収益の内訳）

（単位：千円）

区 分	（ご参考） （平成13年度）		第75期（当期） （平成14年度）		前 期 比
	営業収益	構 成 比	営業収益	構 成 比	
取引参加者負担金	755,857	50.5%	712,821	50.3%	△ 5.7%
定 額 負 担 金	751,700	50.2%	696,360	49.1%	△ 7.4%
定 率 負 担 金	4,157	0.3%	5,961	0.4%	43.4%
参加金・入会金	—	0.0%	10,500	0.8%	—
上場関係収入	622,391	41.6%	608,102	42.9%	△ 2.3%
上 場 手 数 料	241,182	16.1%	255,373	18.0%	5.9%
年 間 上 場 料	381,209	25.5%	352,729	24.9%	△ 7.5%
情報関係収入	15,849	1.1%	12,933	0.9%	△18.4%
その他営業収益	101,574	6.8%	83,560	5.9%	△17.7%
合 計	1,495,673	100.0%	1,417,418	100.0%	△ 5.2%

（注）平成13年度の数値は、会員組織のものを便宜的に株式会社の計算書類の様式に組み替えて算出したものです。

一方、当期の営業費用は、開発システム増強のためリース料および保守料の増加があったものの、人件費の減少により13億21百万円（前期比5.0%減）となりました。その結果、営業利益は、95百万円（同8.2%減）となりました。

営業外収益は、26百万円（同55.1%減）となり、経常利益は、1億21百万円（同3.3%減）となりました。

また、特別損失としてゴルフ会員権評価損など29百万円を計上した結果、税引前当期利益は91百万円となり、当期利益は、89百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

わが国経済は、長引く不況による低迷が続いており、証券市場においても市況の長期低迷等により、流通市場、発行市場とも活力を取り戻せない状況にあります。また、市場間競争が激化するなか、当取引所における株式の国内売買高・売買代金シェアが低下し、当取引所の上場廃止を申請する上場会社も現れるなど、当取引所の置かれている環境は厳しさを増しております。

こうした環境下において、当取引所が証券取引所としての機能を高め、その役割を果たしていくためには、「名証市場」の魅力および信頼性の向上が不可欠であると考えております。そのために、上場銘柄および新商品の充実を目指し、売上高基準を撤廃するなど上場基準を緩和したセントレックス市場を中心とする「名証市場」への上場促進に努めるとともに、新基軸となる新商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、上場メリット向上に向け、上場会社へのインベスター・リレーションズ（IR）支援サービスの提供をはじめとする上場会社へのサービスの拡充を図るとともに、上場会社とのコミュニケーションの強化を図る一方、取引参加者である証券会社のニーズを「名証市場」の運営や商品企画等に反映させるべく、取引参加者とのコミュニケーションについても強化してまいります。

その他、当取引所では、流通市場の機能向上や自主規制機関としての審査・監理機能の充実、さらには個人投資家の裾野拡大等にも取り組みつつ、財務体質の安定化に向け、引き続き社内の合理化・効率化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額41百万円であり、空売り規制強化および売買審査強化のシステム構築、無停電電源装置の電池交換等を行いました。

(4) 資金調達状況

資金調達については、すべて自己資金で行っております。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	(ご参考) (平成13年度)	第75期(当期) (平成14年度)
営 業 収 益	1,495,673	1,417,418
営 業 利 益	104,117	95,600
経 常 利 益	125,854	121,718
当 期 利 益	75,489	89,482
1株当たり当期利益	—	871円38銭
総 資 産	5,124,309	4,615,094
純 資 産	3,680,915	3,773,292

(注) 1 平成13年度の数値は、会員組織のものを便宜的に株式会社の計算書類の様式に組み替えて算出したものです。

2 当期の状況につきましては、「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりです。

2 会社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当取引所は、証券取引法第2条第15項に規定される取引所有価証券市場を開設し、有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表および有価証券の売買の公正の確保その他の取引所有価証券市場の開設に係る業務ならびに有価証券の売買に係る有価証券債務引受業を主な事業とし、併せてこれに附帯する事業を営んでおります。

なお、当取引所の開設する取引所有価証券市場における売買の対象および取引参加者数は、次のとおりであります。

① 売買の対象

有 価 証 券 区 分	上場銘柄数	上場会社数
株 式	市場第一部	375銘柄
	市場第二部	139銘柄
	セントレックス	—
	計	514銘柄
優 先 株 式	—	—
新 株 引 受 権 証 書	—	—
投 資 信 託 受 益 証 券	1銘柄	1社
新 株 予 約 権 証 券	—	—
普 通 債	205銘柄	3社
新 株 予 約 権 付 社 債	—	—
転換社債型新株予約権付社債	94銘柄	74社

② 取引参加者数

取引参加者区分	取引参加者数
総 合 取 引 参 加 者	34社
株価指数オプション取引参加者	1社
計	35社

(2) 主要な営業所

本 店 名古屋市中央区栄三丁目3番17号

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 410,760株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 102,690株
- ③ 株主数 36名

④ 大株主の状況

株 主 名	当取引所への出資状況		当取引所の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
UFJつばき証券株式会社	5,100株	4.96%	—株	—%
アーク証券株式会社	3,200	3.11	—	—
安藤証券株式会社	3,200	3.11	—	—
泉証券株式会社	3,200	3.11	—	—
いちよし証券株式会社	3,200	3.11	—	—
岡三証券株式会社	3,200	3.11	—	—
岡地証券株式会社	3,200	3.11	—	—
木村証券株式会社	3,200	3.11	—	—
極東証券株式会社	3,200	3.11	—	—
コスモ証券株式会社	3,200	3.11	—	—
寿証券株式会社	3,200	3.11	—	—
新光証券株式会社	3,200	3.11	—	—
高木証券株式会社	3,200	3.11	—	—
立花証券株式会社	3,200	3.11	—	—
大徳証券株式会社	3,200	3.11	—	—
大万証券株式会社	3,200	3.11	—	—
東海東京証券株式会社	3,200	3.11	—	—
東洋証券株式会社	3,200	3.11	—	—
野村證券株式会社	3,200	3.11	—	—
丸三証券株式会社	3,200	3.11	—	—
丸八証券株式会社	3,200	3.11	—	—
みずほインバスターズ証券株式会社	3,200	3.11	—	—
三菱証券株式会社	3,200	3.11	—	—
明光ナショナル証券株式会社	3,200	3.11	—	—
豊証券株式会社	3,200	3.11	—	—
ワールド日栄証券株式会社	3,200	3.11	—	—
松井証券株式会社	2,890	2.81	—	—
大和証券株式会社	2,550	2.48	—	—
大和証券エスエムビーシー株式会社	2,550	2.48	—	—
日興コーディアル証券株式会社	2,550	2.48	—	—
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	2,550	2.48	—	—
さくらフレンド証券株式会社	1,800	1.75	—	—
中部電力株式会社	1,300	1.26	—	—
平和不動産株式会社	1,000	0.97	—	—
大同特殊鋼株式会社	300	0.29	—	—
ディー・ブレイン証券株式会社	100	0.09	—	—

(注) 1 明光ナショナル証券株式会社は、平成15年4月1日をもってさくらフレンド証券株式会社と合併し、SMBCフレンド証券株式会社になっております。

2 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社は、平成15年4月7日をもって日興シティーグループ証券会社に商号変更しております。

- ⑤ 自己株式の取得、処分等および保有
該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男 性	39名（△2名）	40歳7月	17年9月
女 性	12名（△2名）	38歳6月	17年5月
合計または平均	51名（△4名）	40歳3月	17年7月

(5) 企業結合の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な借入先

該当事項はありません。

(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
代表取締役社長	畔 柳 昇	
専務取締役	佐 野 幹 雄	
常務取締役	澤 田 康 夫	
取 締 役	安 藤 正 敏	安藤証券株式会社取締役会長
取 締 役	磯 村 巖	名古屋商工会議所会頭
取 締 役	北 澤 正 啓	名古屋大学名誉教授
取 締 役	木 村 茂	木村証券株式会社取締役社長
取 締 役	富 田 寛 治	大同特殊鋼株式会社相談役
取 締 役	松 本 学	野村證券株式会社常務取締役名古屋駐在兼名古屋支店長
取 締 役	吉 留 真	大和証券エスエムビーシー株式会社執行役員名古屋支店長
常勤監査役	鈴 木 吉 隆	
監 査 役	岡 地 敏 則	岡地証券株式会社取締役社長
監 査 役	奥 村 雅 英	東海東京証券株式会社取締役社長

- (注) 1 取締役の安藤 正敏氏、磯村 巖氏、北澤 正啓氏、木村 茂氏、富田 寛治氏、松本 学氏および吉留 真氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の岡地 敏則氏および奥村 雅英氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の松本 学氏は、平成14年6月18日の臨時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
- 4 取締役の柳谷 孝氏は、平成14年6月18日の臨時株主総会終結の時をもって取締役を退任いたしました。

(8) 執行役員

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
代表取締役社長	畔 柳 昇	最高経営責任者・最高業務執行責任者
専務取締役	佐 野 幹 雄	経営企画グループ・上場監理グループ・自主規制グループ統括
常務取締役	澤 田 康 夫	総務グループ・上場営業グループ統括
常務執行役員	森 島 康 雄	市場営業グループ・業務グループ統括

(注) 決算期後に生じた執行役員の担当等の変更は次のとおりであります。

1 執行役員の担当の変更

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
専務取締役	佐 野 幹 雄	業務グループ・自主規制グループ統括
常務取締役	澤 田 康 夫	総務グループ統括
常務執行役員	森 島 康 雄	営業推進グループ統括

2 組織名称の変更

旧 組 織 名	新 組 織 名	変 更 年 月 日
総務グループ 経営企画グループ	総務グループ	平成15年4月1日
自主規制グループ 上場監理グループ	自主規制グループ	平成15年4月1日
上場営業グループ 市場営業グループ	営業推進グループ	平成15年4月1日

3 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

◎ 以上のご報告は、次により記載しております。

- 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。(ただし、2(3)④大株主の状況の議決権比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,270,903	流動負債	62,992
現金及び預金	3,217,560	未払費用	5,623
営業未収金	5,465	未払法人税等	2,290
前払費用	42,511	未払消費税	7,389
その他流動資産	5,366	前受金	9,439
固定資産	1,344,191	預り金	10,249
有形固定資産	98,780	賞与引当金	28,000
建物	75,265	固定負債	778,809
備品	23,514	預り保証金	4,621
無形固定資産	34,847	預り信託金	315,849
電話加入権	1,792	繰延税金負債	1,965
ソフトウェア	33,054	退職給付引当金	410,255
投資等	1,210,563	役員退職慰労引当金	46,118
投資有価証券	187,630	負債合計	841,801
長期貸付金	40,765	(資本の部)	
差入保証金	16,740	資本金	1,000,000
信託金特定資産	315,849	資本剰余金	450,000
違約損失積立金特定資産	628,178	資本準備金	450,000
その他投資等	50,800	利益剰余金	2,320,397
貸倒引当金	△29,400	任意積立金	2,230,915
資産合計	4,615,094	違約損失積立金	628,178
		建物・機械積立金	1,153,363
		別途積立金	449,373
		当期末処分利益	89,482
		(うち当期利益)	(89,482)
		株式等評価差額金	2,894
		資本合計	3,773,292
		負債及び資本合計	4,615,094

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営業収益		1,417,418
		取引参加者負担金	712,821	
		(定額負担金)	(696,360)	
		(定率負担金)	(5,961)	
		(参加金・入会金)	(10,500)	
		上場関係収入	608,102	
		(上場手数料)	(255,373)	
		(年間上場料)	(352,729)	
		情報関係収入	12,933	
		その他営業収益	83,560	
	営業費用		1,321,817	
	人件費	715,672		
	施設費	475,869		
運営費	130,275			
	営業利益		95,600	
営業外損益の部	営業外収益		26,118	
	受取利息及び配当金		4,199	
	その他営業外収益		21,919	
	営業外費用		—	
	経常利益		121,718	
特別損益の部	特別利益		—	
	特別損失		29,946	
	固定資産除却損		3,946	
	ゴルフ会員権評価損		26,000	
	税引前当期利益		91,772	
	法人税・住民税及び事業税		2,290	
	当期利益		89,482	
	前期繰越利益		—	
	当期未処分利益		89,482	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当営業年度の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当営業年度における退職給付債務に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたしません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 94,915千円 |
| (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、基幹業務システムおよび事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。 | |
| (3) 1株当たりの当期利益 | 871円38銭 |
| (4) 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額 | 2,894千円 |

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	89,482,064
これを次のとおり処分します	
次 期 繰 越 利 益	89,482,064

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中に開催
会 計 監 査 人	中央青山監査法人
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	中日新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.nse.or.jp/kessan/index.htm

(お知らせ)

当取引所は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、当取引所のホームページに掲載することいたしました。

